

インドネシア情報レポート

(2025年2月28日)

(公財) 大阪産業局 インドネシアビジネスサポートデスク

PT. JAC Consulting Indonesia

2.79億人の人口を抱え、そのうち約87%がイスラム教徒といわれているインドネシア。世界最大のイスラム教徒を抱える国です。そのイスラム教徒にとって年に一番のイベントともいえる断食月（ラマダン）が3月1日から始まります。ラマダン期間は1ヶ月間、日が出ている時間帯は食事・水分補給が禁止されています。また、期間中は、断食だけではなく私利私欲を抑え周りの人に感謝する、貧しい人への施しをするなどの行為も推奨されています。ラマダン月には日系企業を含む多くの企業が就業時間の前倒し、昼休みの短縮などを行い、スタッフが通常より早く帰宅し、家族や友人と一緒に夕刻の断食明けを迎えられるような対応を行っています。インドネシアへの進出やビジネス展開を検討するうえで配慮すべき重要な文化といえます。

さて、今月は新首都移転大幅遅延について取り上げます。インドネシアの首都をジャワ島ジャカルタからカリマンタン島ヌサンタラに移転すると前大統領が発表してから、早3年。現在、新首都ヌサンタラ移転が大幅に遅延しています。今月初め、ドディ・ハンゴト公共事業相は「予算が凍結されて工事が進まない」と発表しました。本来であれば昨年中に大規模な都市移転が実現される予定でしたが、プラボウォ政権は計画を2028年まで延長し、予算の優先度を低く設定しているのが原因です。その背景には、最重要公約である「無償給食プログラム」の財源確保が大きな要因となっています。プラボウォ政権は、給食プログラムに加え、食糧・エネルギー自給や国防予算の増強などに予算を配分するため、総額307兆ルピアの歳出削減を目標としています。これは国家予算の8.5%に相当する規模です。限られた財源で目玉政策を進めながらも新首都計画を滞りなく進めることができるのか、今後の動向が注目されます。ただし現時点での計画では政府機能を移転するものとしており、多くの日系企業は新首都への移転の方針はないとされています。引き続きインドネシアのビジネスの中心はジャカルタであるとされています。